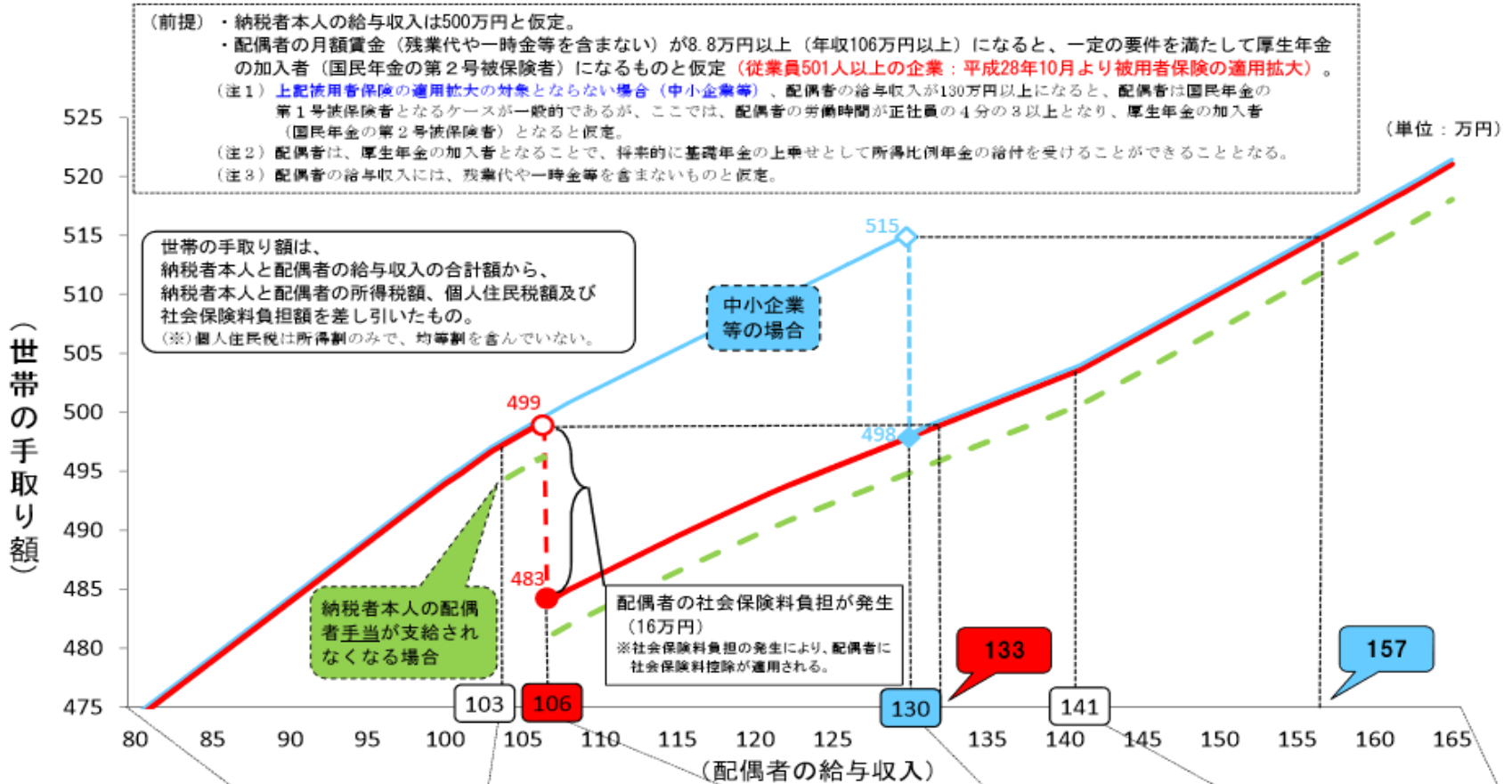


第1回東京くらし方会議 資料

# 配偶者の給与収入の増加に伴う 世帯の手取り額の変化について

東京財団政策研究所 研究主幹 森信茂樹

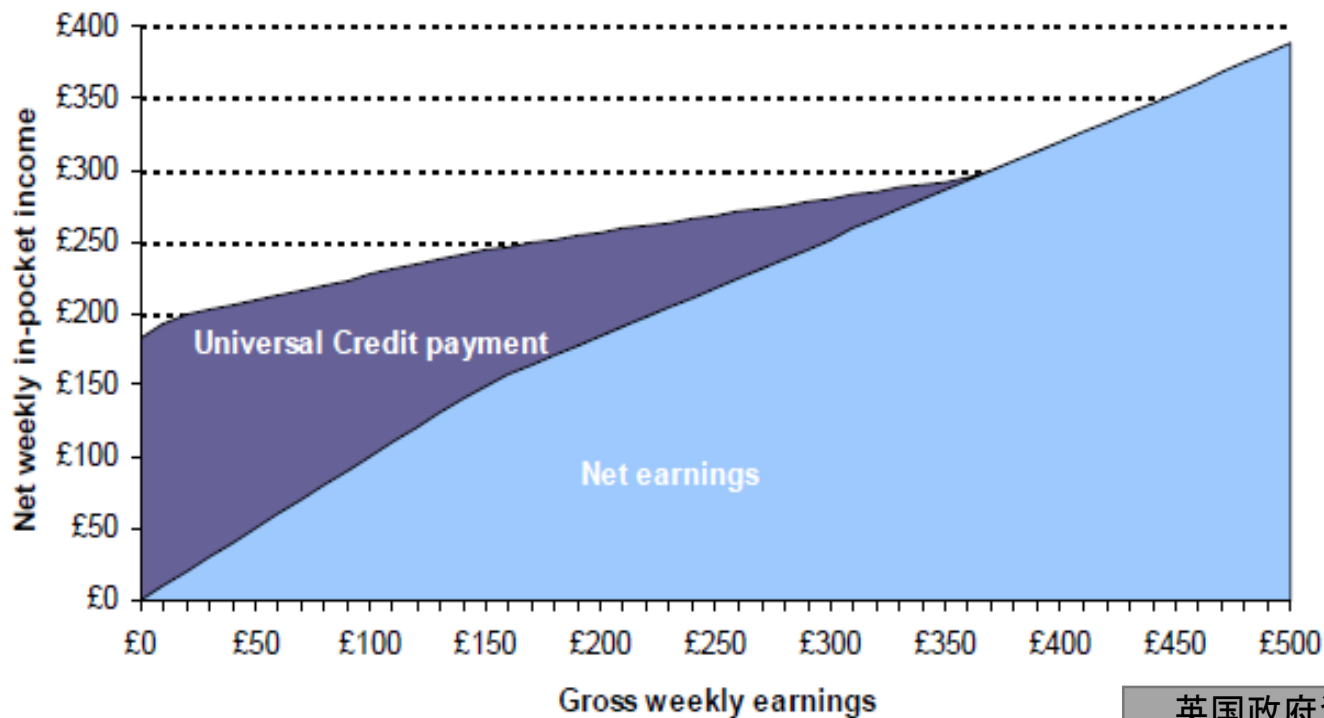
配偶者の給与収入の増加に伴う世帯の手取り額の変化のイメージ図(平成28年10月以降)



配偶者の給与収入	～103万円以下	103万円超～106万円未満	106万円以上～130万円未満	130万円以上～141万円未満	141万円以上～ (配偶者の限界税率が5%の場合)
世帯の手取り額の変化 (配偶者の給与収入増加1万円当たり)	1万円(～100万円) 0.95万円(100万円～)	0.75万円(平均値)	0.59万円(平均値)	0.52万円(平均値)	0.76万円(平均値)
配偶者の給与収入の増加による配偶者及び納税者本人への影響	配偶者の住民税負担が発生 (配偶者の給与収入100万円～)	配偶者の所得税負担が発生	配偶者の社会保険料負担が発生	配偶者の社会保険料負担が発生 (中小企業等の場合)	—
	—	納税者本人の配偶者控除が適用されなくなり、配偶者特別控除が適用される。 (配偶者特別控除の額は遅減)			納税者本人の配偶者特別控除が適用されなくなる。

## 英国のユニバーサルクレジット

Universal Credit tops up earnings - illustrative  
single claimant with £100 per week housing costs



企業が毎月、給与、源泉徴収税、社会保険料等を歳入関税庁に報告するリアルタイムインフォメーションが導入。受給者の所得情報は雇用年金省に連携され月々の給付額に反映。児童税額控除、住宅手当、所得補助、求職者給付、雇用支援給付、勤労税額控除の6種類が統合され毎月の所得金額により調整される。迅速なコロナ給付の一部は、この制度を活用して行われた。